



平成29年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月12日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務・株式部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の業績(平成28年12月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	4,884	5.4	21		40		8	
28年11月期第3四半期	4,634	11.9	208		161		152	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	2.01	
28年11月期第3四半期	35.53	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第3四半期	6,540	2,899	44.3	676.19
28年11月期	6,903	2,910	42.2	678.55

(参考)自己資本 29年11月期第3四半期 2,899百万円 28年11月期 2,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		5.00		5.00	10.00
29年11月期		5.00			
29年11月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	3.9	150	18.8	200	9.2	90	38.9	20.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期3Q	5,289,900 株	28年11月期	5,289,900 株
期末自己株式数	29年11月期3Q	1,001,959 株	28年11月期	1,000,071 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期3Q	4,289,181 株	28年11月期3Q	4,289,889 株

(注)当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には、当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国トランプ政権の政策動向、英国の欧州連合離脱決定に伴うユーロ圏や中国をはじめとする新興国の経済の不確実性の高まり、緊迫化する北朝鮮問題を中心とした海外政情不安による影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、東日本大震災の復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は他社と差別化した保有・先端技術を活かし、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨の復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化および自然災害の減災・防災関連等の業務、エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務を全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は期首より好調に推移し、56億56百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

売上高は48億84百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失21百万円（前年同四半期は営業損失2億8百万円）、経常利益40百万円（前年同四半期は経常損失1億61百万円）、四半期純利益8百万円（前年同四半期は四半期純損失1億52百万円）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ3億63百万円減少し、65億40百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少9億64百万円、現金及び預金の増加5億91百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ3億51百万円減少し、36億40百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の減少1億円、調査未払金の減少3億15百万円、未成調査受入金の増加1億12百万円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、28億99百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少47百万円、有価証券評価差額金の増加24百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成29年1月13日付発表「平成28年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,862	1,065,276
受取手形	22,380	35,360
完成調査未収入金	2,269,379	1,305,192
未成調査支出金	754,509	734,751
材料貯蔵品	3,205	1,891
繰延税金資産	11,673	11,673
その他	66,443	134,629
貸倒引当金	△229	△86
流動資産合計	3,601,225	3,288,688
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	545,177	526,852
機械及び装置(純額)	94,916	101,511
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	243,507	213,365
有形固定資産合計	2,355,983	2,314,111
無形固定資産	73,754	57,248
投資その他の資産		
投資有価証券	409,981	431,260
繰延税金資産	148,854	138,617
その他	317,786	314,272
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	872,541	880,068
固定資産合計	3,302,279	3,251,427
資産合計	6,903,504	6,540,115
負債の部		
流動負債		
調査未払金	591,999	276,048
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,000	100,000
未払法人税等	—	27,044
賞与引当金	—	65,804
未成調査受入金	195,087	307,564
その他	270,069	236,849
流動負債合計	2,802,155	2,513,312
固定負債		
長期借入金	400,000	325,000
退職給付引当金	573,088	564,492
その他	217,391	237,841
固定負債合計	1,190,480	1,127,333
負債合計	3,992,636	3,640,646

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,805,820	1,758,426
自己株式	△574,561	△563,188
株主資本合計	2,877,569	2,841,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,299	57,921
評価・換算差額等合計	33,299	57,921
純資産合計	2,910,868	2,899,469
負債純資産合計	6,903,504	6,540,115

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,634,088	4,884,663
売上原価	3,459,985	3,480,649
売上総利益	1,174,102	1,404,013
販売費及び一般管理費	1,382,345	1,425,280
営業損失(△)	△208,242	△21,266
営業外収益		
受取利息	180	244
受取配当金	9,889	11,231
受取手数料	14,627	17,272
固定資産賃貸料	46,241	45,881
その他	2,320	10,468
営業外収益合計	73,258	85,098
営業外費用		
支払利息	16,741	16,553
リース支払利息	9,186	6,807
その他	419	467
営業外費用合計	26,347	23,828
経常利益又は経常損失(△)	△161,330	40,003
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,170
特別利益合計	—	20,170
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△161,330	60,173
法人税等	△8,920	51,570
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152,410	8,603

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年2月24日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年4月28日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く)並びに執行役員及び理事(以下、「役員等」という。)への報酬等として、業績に連動した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等と給付します。

2. 信託に残存する当社株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式160,000株取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。

なお、当第3四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80百万円、160,000株であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。